

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	公営住宅への優先入居			
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
ひとり親世帯等について、公営住宅の優先入居に向けて取り組む。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県					県営住宅への優先入居を支援
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R2年度					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
		—	—	—	—	—	—		○R2年度：ひとり親世帯等を含む子どもを扶養する貧困世帯を一般世帯より優先して入居できるような制度運用に努めた。	○R3年度：ひとり親世帯等を含む子どもを扶養する貧困世帯を一般世帯より優先して入居できるような制度運用に引き続き努める。

予算事業名		R2年度					R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度	OR3年度
		—	—	—	—	—	—		—	—

活動指標名	県営住宅への優先入居を支援				R2年度			R2年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	優先入居の制度運用	優先入居の制度運用	100.0%	0	順調	ひとり親世帯等を含む子どもを扶養する貧困世帯(子育て世帯)を一般世帯より優先して入居できるような制度運用に努める。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 ひとり親世帯等を含む子どもを扶養する貧困世帯(子育て世帯)を一般世帯より優先して入居できるような制度運用に努め、順調に取り組むことができた。
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案								反映状況		
<p>・公営住宅の入居申込み等に関する多種多様な相談・問い合わせに対し、専門相談員等と連携を図り迅速かつ的確に対応するとともに、適宜福祉機関等への案内などを行う。</p>								<p>・公営住宅の入居申込み等に関する多種多様な相談・問い合わせに対し、専門調査員等と連携を図り迅速かつ的確な対応し、適宜、福祉機関等への案内を行うなど自立支援のため必要なサービスについての案内等を実施することができた。</p>		

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・ひとり親世帯を含む子どもを扶養する貧困世帯は、依然として多くおり、新型コロナウイルス感染症の影響等により貧困世帯を取り巻く社会環境はより一層、厳しい状況になると見込まれる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

新型コロナウイルス感染症の影響等を背景とする”ひとり親世帯”を含めた生活困窮世帯からの公営住宅の入居等相談・問い合わせに対応する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、生活住居困窮世帯からの公営住宅の入居等・問い合わせに対応するため、専門相談員等を通じた市町村福祉課等関係機関との連携・適切な案内の実施するため、更なる相談体制の拡充を検討する。